

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考
食品中の汚染物質の摂取量推定に係る試験検査	支出負担行為担当官 国立医薬品食品衛生研究所総務部長高見澤博 世田谷区上用賀1-18-1	平成22年8月25日	（財）日本食品分析センター 理事長 齋藤 文一 東京都渋谷区元代々木町52番1号	公募を実施し、応募のあった者が同一者であったため会計法29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号による随意契約	—	3,444,000	—	0	

（注1） 公表対象随意契約が単価契約である場合には、予定価格欄に契約単価を記載及び契約金額欄に予定調達総額を記載するとともに、備考欄に「単価契約」と記載すること。

（注2） 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

（注3） 予算決算及び会計令第99条第二号、第三号、第四号又は第七号の金額を超えないものは備考欄に「少額随契」と記載すること。

（別紙様式4）